



平成30年11月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年4月6日

上場会社名 株式会社 小島鐵工所
 コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 正蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 田中 教司

TEL 027-343-1511

四半期報告書提出予定日 平成30年4月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の業績(平成29年12月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	376	52.2	53		48		49	
29年11月期第1四半期	247	15.7	61		57		49	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	4.91	
29年11月期第1四半期	4.99	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	3,045		622			20.4
29年11月期	3,340		671			20.1

(参考)自己資本 30年11月期第1四半期 622百万円 29年11月期 671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期		0.00		0.00	0.00
30年11月期					
30年11月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年11月期の業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	0.3	1		5		2		0.20
通期	2,000	16.7	3		10		5		5.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年6月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年11月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期1Q	10,035,647 株	29年11月期	10,035,647 株
期末自己株式数	30年11月期1Q	43,605 株	29年11月期	42,893 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年11月期1Q	9,992,414 株	29年11月期1Q	9,992,837 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な手続きに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成30年2月23日開催の第117回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年11月期の業精予想は以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益 通期 0円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) セグメント情報	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(7) 会計方針の変更	5
(8) 会計上の見積りの変更	5
(9) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が、形状、能力、機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節的変動によるものもなく、納期的、金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また、当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。なお、一部請負工事物件につきましては工事進行基準を適用して売上処理を行っております。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上状況につきましては、受注物件の消化が進み、前年同四半期（2億47百万円）を上回る3億76百万円の売上を計上できました。

利益面につきましては、引き続き原価低減や諸経費全般に亘る削減に努めてまいりましたが、売上増加にも関わらず当初予想を上回る追加費用が発生し、当第1四半期純損失は、前年同四半期純損失49百万円と同額の49百万円となりました。

受注状況につきましては、平成30年1月、鍛造業界向けの超大型物件（10億円台）が受注・成約となったことで、受注高は、11億10百万円（前年同期88百万円）及び受注残高につきましても、17億77百万円（前期末10億43百万円）と前年を共に大きく上回ることができ、今後の営業展開に大きな弾みとなっております。現在、引き合いが浮上している物件の成約に向け全力で取組み、一層の受注増加を目指しているところであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ2億95百万円減少して、30億45百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が58百万円増加しましたが、現金及び預金が3億72百万円減少したことによりです。

負債合計は、前事業年度末に比べ2億46百万円減少して、24億22百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が69百万円及び前受金1億43百万円が減少したことによりです。

純資産合計は、前事業年度末に比べ49百万円減少して、6億22百万円となりました。これは主として利益剰余金49百万円減少したことによりです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想については、平成30年1月9日に発表した内容に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,255,035	1,882,897
受取手形及び売掛金	320,164	378,599
仕掛品	14,865	40,687
原材料	33,312	31,726
その他	46,014	53,910
流動資産合計	2,669,392	2,387,823
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産（純額）	189,201	186,203
その他（純額）	410,110	401,667
有形固定資産合計	599,311	587,871
無形固定資産	27,825	24,749
投資その他の資産	44,339	44,668
固定資産合計	671,475	657,289
資産合計	3,340,867	3,045,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	619,380	549,733
短期借入金	1,530,000	1,530,000
未払法人税等	4,860	1,000
リース債務	18,220	18,838
前受金	240,581	97,066
賞与引当金	—	24,000
工事損失引当金	2,450	1,000
その他	62,350	17,172
流動負債合計	2,477,843	2,238,810
固定負債		
リース債務	21,443	19,258
繰延税金負債	2,456	2,430
退職給付引当金	67,605	62,378
長期預り敷金	100,000	100,000
固定負債合計	191,505	184,067
負債合計	2,669,348	2,422,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金	5,373	5,373
利益剰余金	164,569	115,458
自己株式	△5,815	△5,928
株主資本合計	665,910	616,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,608	5,548
評価・換算差額等合計	5,608	5,548
純資産合計	671,519	622,234
負債純資産合計	3,340,867	3,045,112

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	247,532	376,863
売上原価	249,995	369,275
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,463	7,587
販売費及び一般管理費	59,065	61,565
営業損失(△)	△61,529	△53,978
営業外収益		
受取利息	15	31
受取賃貸料	15,588	15,088
その他	979	1,226
営業外収益合計	16,582	16,346
営業外費用		
支払利息	5,658	5,658
不動産賃貸費用	6,815	4,418
その他	—	1,141
営業外費用合計	12,474	11,219
経常損失(△)	△57,421	△48,851
特別利益		
固定資産売却益	7,824	—
特別利益合計	7,824	—
税引前四半期純損失(△)	△49,597	△48,851
法人税、住民税及び事業税	261	259
法人税等合計	261	259
四半期純損失(△)	△49,858	△49,110

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
【セグメント情報】

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(7) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(8) 会計上の見積りの変更
該当事項はありません

(9) 重要な後発事象
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：千円未満切捨表示)

製品別		前第1四半期累計期間 (第117期)		当第1四半期累計期間 (第118期)		増 減	
		金額	%	金額	%	金額	%
製 品 売 上 高	プレス	235,145	95.0	372,679	98.9	137,534	58.5
	その他の機械工事	12,387	5.0	4,184	1.1	△8,203	△66.2
	合 計	247,532	100	376,863	100	129,331	52.2
	(うち輸出)	(9,717)	(3.9)	(820)	(0.2)	△8,897	△91.6
受 注 高	プレス	66,663	75.6	1,098,998	98.9	1,032,335	—
	その他の機械工事	21,487	24.4	11,685	1.1	△9,802	△45.6
	合 計	88,150	100	1,110,683	100	1,022,533	—
受 注 残 高	プレス	954,408	96.9	1,696,311	95.4	741,903	77.7
	その他の機械工事	30,650	3.1	81,324	4.6	50,674	165.3
	合 計	985,058	100	1,777,635	100	792,577	80.5

(2) 設備投資、減価償却、研究開発費の推移

設備投資、減価償却、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。